

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年5月26日
【事業年度】	第45期（自平成27年3月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	エコートレーディング株式会社
【英訳名】	ECHO TRADING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 実
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部長 堀 和仁
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部長 堀 和仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
売上高 (千円)	75,191,860	75,954,186	75,295,166	74,672,385	75,256,506
経常利益又は経常損失 () (千円)	575,147	647,114	204,653	70,779	306,139
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	237,888	356,429	90,593	93,343	212,249
包括利益 (千円)	247,109	375,735	79,480	128,815	73,268
純資産額 (千円)	8,749,655	8,932,189	8,699,375	8,703,872	8,656,423
総資産額 (千円)	25,757,863	25,079,058	25,217,540	26,043,497	24,992,136
1株当たり純資産額 (円)	1,449.58	1,479.84	1,440.68	1,442.02	1,434.16
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	39.41	59.05	15.01	15.46	35.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.0	35.6	34.5	33.4	34.6
自己資本利益率 (%)	2.7	4.0	1.0	1.1	2.4
株価収益率 (倍)	18.9	13.7	-	42.7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	374,141	321,993	266,080	2,592,007	2,077,532
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	201,171	1,311,097	6,113	111,365	6,442
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,192	1,111,785	175,595	2,543,056	1,954,743
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,343,010	3,220,329	3,304,700	3,465,017	3,335,785
従業員数 (人)	367	356	340	333	304
(外、平均臨時雇用者数)	(509)	(500)	(489)	(494)	(490)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第41期、第42期、第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第43期及び第45期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月
売上高 (千円)	62,999,477	71,480,269	73,217,939	72,559,481	73,328,758
経常利益又は経常損失 (千円)	547,166	591,506	209,158	38,583	374,413
当期純利益又は当期純損失 (千円)	205,855	364,586	68,683	97,501	526,051
資本金 (千円)	1,988,097	1,988,097	1,988,097	1,988,097	1,988,097
発行済株式総数 (株)	6,036,546	6,036,546	6,036,546	6,036,546	6,036,546
純資産額 (千円)	8,709,092	8,898,081	8,829,027	8,819,229	8,479,014
総資産額 (千円)	21,948,518	24,309,284	24,583,141	25,005,126	24,070,540
1株当たり純資産額 (円)	1,442.86	1,474.19	1,462.16	1,461.13	1,404.76
1株当たり配当額 (円)	32.00	32.00	20.00	20.00	20.00
(内 1株当たり中間配当額)	(16.00)	(16.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	34.10	60.40	11.38	16.15	87.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.7	36.6	35.9	35.3	35.2
自己資本利益率 (%)	2.4	4.1	0.8	1.1	6.1
株価収益率 (倍)	21.8	13.4	60.5	40.9	-
配当性向 (%)	93.84	52.98	175.75	123.84	-
従業員数 (人)	273	291	278	275	278
(外、平均臨時雇用者数)	(342)	(379)	(371)	(392)	(411)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第41期、第42期、第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第45期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和46年6月	大阪市阿倍野区阪南町にエコー販売株式会社を設立、愛玩動物、家禽養魚飼料等の販売を開始
昭和46年11月	本社を大阪市東淀川区上新庄町へ移転
昭和49年1月	本社を大阪市東淀川区豊里町へ移転
昭和50年9月	札幌営業所を開設（昭和60年5月 支店に昇格）
昭和51年4月	東京営業所を開設（平成2年9月 関東支店に改組）
昭和52年2月	神姫営業所を開設（平成10年2月 姫路支店に改組・移転、平成24年3月 姫路物流センターに改組）
昭和52年4月	名古屋営業所を開設（昭和61年11月 支店に昇格）
昭和53年9月	大阪市東淀川区西大道町に本社新社屋竣工し移転
昭和59年5月	福岡営業所を開設（昭和62年2月 支店に昇格）
昭和61年9月	広島営業所を開設（平成4年3月 支店に昇格）
昭和62年5月	兵庫県西宮市鳴尾浜に本社新社屋竣工し移転
平成2年8月	大阪支店を開設（平成5年3月 関西支店に改組）
平成3年5月	高松出張所を開設（平成4年3月 四国営業所に昇格）
平成4年3月	日本マックス株式会社及び大和工業株式会社を吸収合併
平成4年3月	エコートレーディング株式会社に社名変更
平成4年7月	三重営業所を開設（平成6年6月 名古屋支店に統合）
平成5年3月	西宮物流センターを開設（平成11年5月 関西支店に統合）
平成5年3月	北大阪物流センターを開設（平成15年3月 新設の和泉物流センターに移転）
平成5年3月	仙台営業所を開設（平成9年9月 東北支店に昇格、平成15年6月 南方物流センターに移転、平成18年3月 東北営業所に改組、平成23年3月 支店に昇格）
平成5年5月	南大阪物流センターを開設（平成11年5月 関西支店に統合）
平成5年6月	南九州営業所を開設（平成25年8月 閉鎖）
平成5年9月	関東物流センターを開設（平成8年10月 新設の行田物流センターに移転、平成17年4月 神奈川物流センター及び沼南物流センターに統合）
平成6年9月	札幌東物流センターを開設（平成9年2月 札幌支店に統合）
平成7年3月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式を上場
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定
平成8年7月	野田物流センターを開設（平成16年3月 新設の神奈川物流センターに移転）
平成9年3月	ベリーエース株式会社の全株式を取得し子会社化（平成18年12月 清算）
平成9年7月	岐阜営業所を開設（平成11年3月 名古屋支店に統合）
平成9年12月	福岡東物流センターを開設（平成10年10月 福岡支店に統合）
平成11年5月	沼南物流センターを開設（平成23年3月 新設の越谷物流センターに移転）
平成11年10月	沖縄営業所を開設
平成12年3月	株式会社ペットペットを設立（平成16年5月 所有株式の全てを売却、平成25年4月 全発行済株式取得 現連結子会社）
平成12年4月	エコーペットビジネス総合学院を開校
平成12年10月	荒尾物流センターを開設
平成12年11月	小矢部物流センターを開設
平成12年12月	ペットバリュー株式会社（現連結子会社）を設立
平成13年9月	青森営業所を開設（平成15年3月 東北支店に統合）
平成13年12月	仙台物流センターを開設（平成14年6月 東北支店に統合）
平成14年2月	横浜支店を開設
平成14年2月	児玉物流センターを開設（平成14年6月 行田物流センターに統合）
平成14年3月	MK物流センターを開設（平成26年5月 野田物流センターに名称変更）
平成14年5月	静岡営業所を開設
平成14年8月	南方物流センターを開設
平成15年3月	和泉物流センターを開設
平成15年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成16年3月	神奈川物流センターを開設（平成26年3月 厚木物流センターに移転）
平成17年2月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定
平成18年10月	野田物流センターを開設（平成20年11月 新設の柏物流センターに移転）

年月	沿革
平成19年 1月	株式会社ドアトゥドアを設立（平成20年 3月 持分法適用関連会社の範囲から除外）
平成19年 9月	佐野物流センターを開設
平成20年 8月	株式会社ニチリウ永瀬の株式を取得（平成24年 8月 持分法適用関連会社の範囲から除外）
平成20年10月	埼玉物流センターを開設（平成24年10月 新設の岩槻物流センターに移転）
平成20年11月	柏物流センターを開設
平成21年 9月	株式会社マーク産業を設立（平成27年 9月 当社を存続会社とする吸収合併により消滅）
平成22年 3月	熊本物流センターを開設
平成22年 4月	株式会社ケイ・スタッフ（現連結子会社）を設立
平成22年11月	ココロ株式会社を設立（平成28年 1月 全株式を譲渡し非子会社化）
平成23年 3月	越谷物流センターを開設（平成24年10月 新設の岩槻物流センターに移転）
平成23年 5月	愛寵頂級（北京）商貿有限公司（持分法適用関連会社）を設立（平成28年 2月 清算）
平成24年 9月	岩槻物流センターを開設
平成25年 3月	国分株式会社（現 国分グループ本社株式会社）と資本業務提携、国分株式会社が持株比率18.31%の筆頭株主となる（現その他の関係会社）
平成28年 2月	富士物流センターを開設

3【事業の内容】

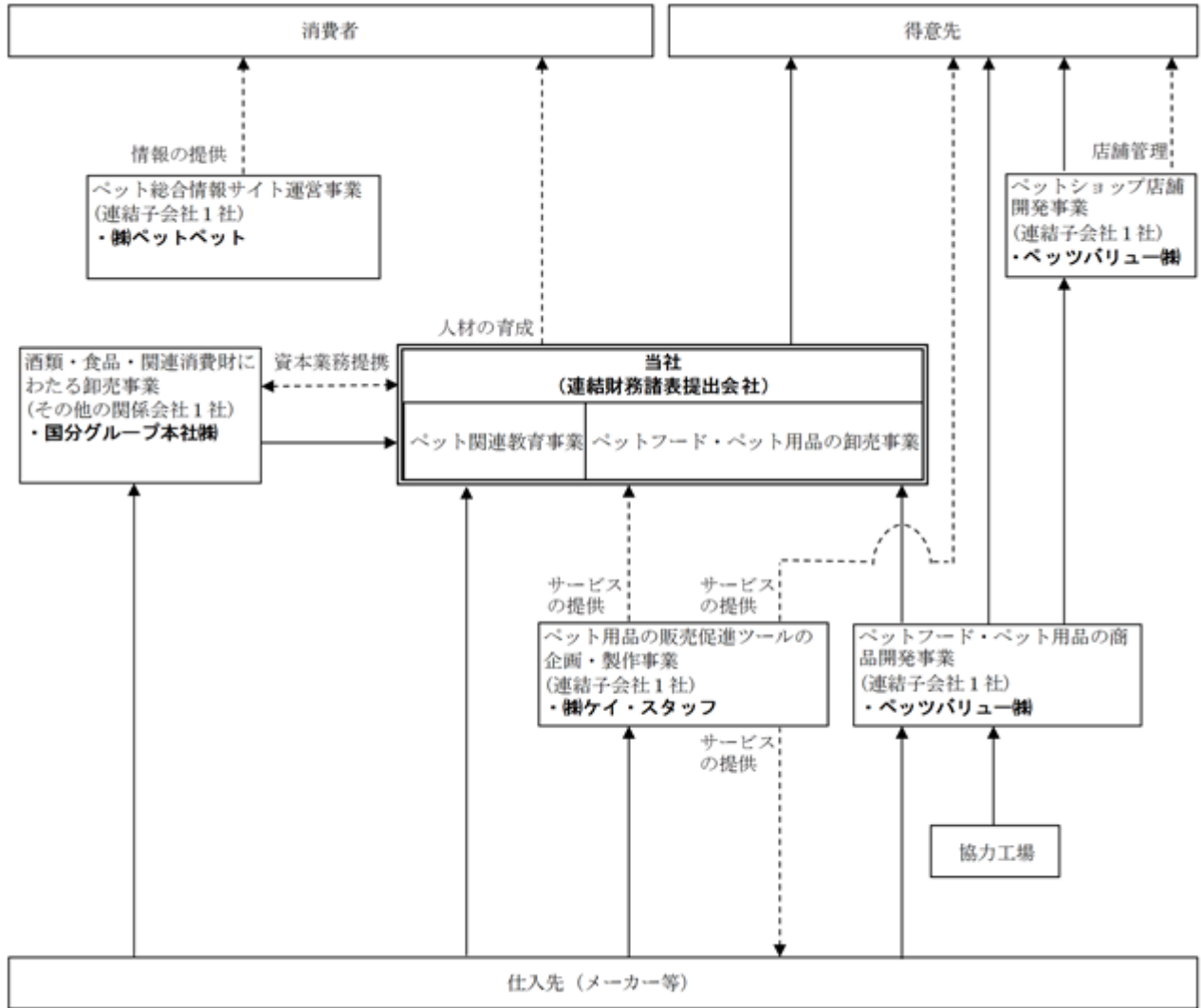
(1) 当社グループは、当社、子会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、ペットに関連する商品の卸売事業を中核として、ペットに関連する商品開発・サービス・教育の各分野において事業を展開しております。当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、会社別に記載しております。

会社名	事業内容	区分
当社	ペットフード・ペット用品の卸売事業、ペット関連教育事業	
ペッツバリュー(株)	ペットフード・ペット用品の商品開発事業、ペットショップ店舗開発事業	連結子会社
(株)ケイ・スタッフ	ペット用品の販売促進ツールの企画・製作事業	連結子会社
(株)ペットペット	ペット総合情報サイト運営事業	連結子会社
国分グループ本社(株)	酒類・食品・関連消費財にわたる卸売事業	その他の関係会社

- (注) 1. 株式会社マーク産業は、平成27年9月1日付にて当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当社の連結子会社でなくなりました。
2. ココロ株式会社は、平成28年1月15日付にてその全株式を譲渡したことにより、当社の連結子会社でなくなりました。
3. 愛寵頂級(北京)商貿有限公司は、平成28年2月5日付にて清算手続きが完了したため、当社の持分法適用関連会社でなくなりました。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 事業系統図の → は商品の供給を表しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
ペッツバリュー(株)	兵庫県 西宮市	30,000	ペットフード・ ペット用品の商 品開発事業、 ペットショップ 店舗開発事業	100	6	1	-	同社は同社取 扱商品を当社 に販売してお ります。	建物を賃 貸してお ります。	-
(株)ケイ・スタッフ	兵庫県 西宮市	10,000	ペット用品の販 売促進ツールの 企画・製作事業	100	3	1	-	同社は同社製 作の販売促進 ツールを当社 へ提供してお ります。	建物を賃 貸してお ります。	-
(株)ペットペット	兵庫県 西宮市	1	ペット総合情報 サイト運営事業	100	4	-	25,000	-	-	-

(注) 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。

(2) その他の関係会社

その他の関係会社である国分グループ本社(株)の状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連
結財務諸表 注記事項 (関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ペット関連事業	304 (490)
合計	304 (490)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
278 (411)	43.0	12.5	4,548,978

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、ペット関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和の効果により、雇用や所得環境の改善が続くなど景気は回復基調にあります。しかしながら、新興国における景気の下振れ懸念により、個人消費を取り巻く環境及び消費全般の基調は引き続き楽観視できず、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

ペット業界におきましては、個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは当社の創業50周年に当たる2020年に向けて『I2 50 お客様満足度NO.1 - スピード・成長・拡大』を新ビジョンとした新中長期経営計画の策定及び経営組織の見直しに着手いたしました。また、平成26年に引き続き、平成27年6月29日から30日にかけて『ニューマーケット創造提案会』を国分株式会社（現 国分グループ本社株式会社）と共同開催いたしました。

ペットフード・ペット用品の卸売事業につきましては、ペットの専門性を高め、商品の安定供給から売場作りの企画提案までのトータルサポートを行い、顧客満足度を高めてまいりました。また、物流面では引き続き業務の効率化を進めております。

一方、パツパリュウ株式会社では、店舗開発事業の管理店舗数が208店舗になり、また、商品開発事業では高付加価値商品の開発及び販売を推進いたしました。

また、株式会社ケイ・スタッフでは、得意先の売場活性化に繋がる営業企画提案を引き続き実施しており、卸売事業の販売促進を支援することによる売上拡大を図ってまいりました。

また、ココロ株式会社においては、インターネット通販事業の拡大を推進してまいりましたが、平成27年11月12日開催の取締役会において、ココロ株式会社の全株式を株式会社爽快ドラッグへ譲渡すること及び同社と業務提携を行うことを決議し、平成28年1月15日に株式譲渡が完了いたしました。これは、当社グループの経営資源を卸売事業に集中させるためのものであり、今後は、ココロ株式会社の事業経験を活かして、当社の得意先様にインターネット通販に係る品質の高いサービスを提供してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、752億5千6百万円（前期比0.8%増）となりました。しかしながら、低価格志向の影響によるペットフード及びペット用品類の販売価格の下落の進行や物流コストの上昇、さらに後述の在庫削減への取組みにより、営業損失は3億3千1百万円（前期は営業利益5千9百万円）となりました。

経常損失は3億6百万円（前期は経常利益7千万円）となり、また、当期純損失は特別利益に子会社株式売却益2億9千2百万円を計上しましたが、繰延税金資産を一部取崩したことにより2億1千2百万円（前期は当期純利益9千3百万円）となりました。

当社は、得意先様に商品を安定供給するために品揃えを強化してきた結果、在庫が適正水準を超えるようになり、倉庫内の作業環境の悪化に伴う物流作業費や保管費の上昇を招くようになりました。そこで、在庫及び物流効率の抜本的な改善を目的として、社内に在庫削減プロジェクトチームを結成し、商品供給の品質を維持しながら在庫削減を金額面のみならず、商品アイテム面においても徹底して行い、物流効率の向上と在庫削減に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度末の商品在庫は、前期末と比較して10億8百万円減少しております。

一方、この在庫削減方針に伴い、仕入高が前期に比べ一時的に減少したことにより仕入割戻が減少したこと、及び在庫削減のスピードアップを図るため販売を急いだことが売上総利益の減少の主な要因であります。

当連結会計年度に在庫水準の適正化に目途が立ちましたので、今後は単品管理の精度向上により適正在庫の維持、売上総利益の拡大及び物流コストをはじめとする販売費及び一般管理費の削減に注力してまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億2千9百万円減少し（前期は1億6千万円の増加）、33億3千5百万円となりました。これは、主に財務活動によるキャッシュ・フローが19億5千4百万円の収入超過となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが20億7千7百万円の支出超過となり、投資活動によるキャッシュ・フローが6百万円の支出超過となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は20億7千7百万円となりました（前期は25億9千2百万円の収入超過）。これは、主にたな卸資産の減少額9億3千6百万円があったものの、子会社株式売却益2億9千2百万円、仕入債務の減少額21億5千6百万円、売上債権の増加額1億3千4百万円及び未払金の減少額1億9千8百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は6百万円となりました(前期は1億1千1百万円の収入超過)。これは、主に子会社株式の売却による収入1千9百万円及び保険積立金の解約による収入1千2百万円があったものの、無形固定資産の取得による支出2千9百万円及び長期前払費用の取得による支出1千2百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は19億5千4百万円となりました(前期は25億4千3百万円の支出超過)。これは、主に配当金の支払額1億2千1百万円があったものの、短期借入金の純増額21億円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、品目別に販売実績を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ペットフード			
ドッグフード	14,777,977	19.6	91.2
キャットフード	19,841,462	26.4	97.7
スナックフード	15,343,328	20.4	110.8
鳥・小動物・観賞魚等フード	3,031,216	4.0	109.8
小計	52,993,983	70.4	99.7
ペット用品			
犬・猫用品	17,835,850	23.7	105.0
その他用品	4,131,012	5.5	97.1
小計	21,966,862	29.2	103.4
その他	295,661	0.4	98.3
合計	75,256,506	100.0	100.8

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

(4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、品目別に仕入実績を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ペットフード			
ドッグフード	13,308,306	20.4	90.8
キャットフード	17,774,699	27.3	98.7
スナックフード	13,085,750	20.1	112.0
鳥・小動物・観賞魚等フード	2,578,503	3.9	110.6
小計	46,747,258	71.7	100.1
ペット用品			
犬・猫用品	14,748,536	22.6	100.1
その他用品	3,549,231	5.5	94.9
小計	18,297,767	28.1	99.1
その他	156,385	0.2	102.3
合計	65,201,410	100.0	99.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の景気動向につきましては、日本経済は政府の経済政策などを背景に回復に向けた兆しが見られるものの、新興国における景気の下振れ懸念から為替や株式市場も不安定な動きとなっており、個人消費を取り巻く環境は先行き不透明な状況にあり、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

ペット業界におきましても、ペット市場の成長率鈍化及び業界内の価格競争などがますます激化することが予想され、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした状況の下、当社グループが最優先すべき課題は、業績の黒字化及び数値目標達成であります。そのために、平成28年3月1日より新体制の下、当社の創業50周年(2020年)に向けて『I² 50 お客様満足度NO.1 - スピード・成長・拡大』を新ビジョンとした新中長期経営計画を実行してまいります。新中長期経営計画に掲げられた『マーケットの変化、取引先様の変化への迅速な対応』、及び『成長戦略と内部利益の創出』に注力してまいります。

成長戦略では商品開発体制を強化し、また、今後の売上拡大に向けた物流拠点の再編等を行ってまいります。内部利益の創出では業務の見える化、業務の見直しによる働き方改革の実行、収益面と在庫面の単品管理の強化、ローコストオペレーションを推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 災害危機等について

当社グループは全国に多数の事業所・物流センターを設置し事業を展開しておりますが、大規模地震等の自然災害が発生した地域においては、ライフラインや交通網が寸断され、当社グループの物流やサービスの提供などに支障が生じることが想定されます。また、コンピュータシステムにおきましては、危機管理に万全を期しておりますが、壊滅的な損害を蒙った場合は、当社グループの業務遅延が発生する可能性があります。これらの被害に伴う復旧が長期化する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ペットフードの安全性について

近年、外国産牛肉のBSE問題や鳥インフルエンザの発生など食の安全性にかかわる問題から、消費者の「安心・安全」に対する要求が一段と高まっております。今後、品質問題などによりペットフードの生産、流通に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引条件の大幅な変更について

当社グループはペットフード・用品の卸売事業が全体売上の大半を占めておりますので、取引先の経営環境の変化や営業政策の変更による販売価格の引き下げ、仕入価格の値上げ又は帳合先の変更が想定以上に進行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権の貸倒れについて

当社グループの主要な販売先であります小売業におきましては、店舗出店、M&Aなどによりさらに競争が激化し、厳しい経営環境が続くものと予想されます。従来から当社グループにおきましては、取引信用保険に加入するなど信用管理には十分留意しておりますが、不測の事態により取引先に信用不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ペット生体の需給動向について

当社グループは、ペットフード・用品の卸売事業を主業といたしておりますので、ペット生体の数の増減によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 連結子会社の吸収合併

当社は、平成27年6月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社マーク産業を吸収合併することを決議の上、同日付で合併契約を締結し、平成27年9月1日に吸収合併しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(2) 子会社株式の売却

当社は、平成27年11月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるココロ株式会社の全株式を株式会社爽快ドラッグへ譲渡することを決議のうえ、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成28年1月15日に譲渡しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は前期と比べ5億8千4百万円(0.8%)増加し、752億5千6百万円となりました。これは主に既存得意先の帳合先変更及び新規得意先の取引開始による売上が増加したものであります。

売上総利益

売上総利益は前期と比べ4億4千4百万円(4.6%)減少し、91億3千6百万円となりました。また、売上総利益率は前期より0.7ポイント減少の12.1%となりました。卸売事業では、低価格志向の影響によるペットフード及びペット用品類の販売単価の下落の進行や、在庫削減による仕入高の減少に伴い仕入割戻が減少したことが売上総利益の減少の主な要因であります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前期と比べ5千2百万円(0.6%)減少し、94億6千8百万円となりました。

営業損失

営業損失は3億3千1百万円となりました。前期は営業利益5千9百万円でありました。

営業外損益

特に記載すべき事項はありません。

経常損失

経常損失は3億6百万円となりました。前期は経常利益7千万円でありました。

特別損益

子会社株式売却益として2億9千2百万円を計上しております。

当期純損失

当期純損失は2億1千2百万円となりました。前期は当期純利益9千3百万円でありました。

ROE(自己資本当期純利益率)

ROEは前期と比べ3.5ポイント減少し、1.1%から 2.4%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループはペットフード・ペット用品の卸売事業が全体売上の大半を占めておりますので、取引先の経営環境の変化や営業政策の変更による販売価格の引き下げ、仕入価格の値上げ又は帳合先の変更が想定以上に進行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営環境は、デフレの影響を受け低価格、節約志向が強まり、飼育頭数の伸び悩みや生体の小型化を主要因として、ペット関連市場の成長率が鈍化しております。また、取引先様だけでなく、競合他社においても企業再編、統廃合が加速するなどめまぐるしく変化しています。この環境変化に対応する為、当社の創業50周年(2020年)に向けて『I² 50 お客様満足度NO.1 - スピード・成長・拡大』を新ビジョンとした新中長期経営計画を実行してまいります。I² = 『Inspire』(アイデアや提案によって、お客様に感動をお届けする。)と『Innovation』(人・組織の変革を行う。)の2つを合言葉に、お客様満足度NO.1を第一主義においた売上・利益の拡大 業界最高レベルの提案型企業への挑戦 コア事業基盤強化(仕入・売上・物流・開発) 成長分野(需要創造・市場創造)の積極的拡大 全社員のモチベーションを高める人事制度、教育研修制度の充実(次世代経営者育成プログラムの構築及び実行)を基本戦略としてペットフード・ペット用品卸売事業を中核に業容拡大を図り、企業価値を更に高めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億5千1百万円減少し、249億9千2百万円となりました。これは、主に未収入金が2億4百万円、投資有価証券が4億3千7百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が1億2千9百万円、受取手形及び売掛金が8千7百万円、商品が10億8百万円、のれんが2億3千7百万円、投資その他の資産の繰延税金資産が9千9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

受取手形及び売掛金が減少した要因は、主に前連結会計年度末が金融機関の休日であることに伴い、当該日に銀行振込で回収予定の売掛金の回収が、一部翌月に繰延べられておりましたが、当連結会計年度末は金融機関の営業日であり当該売掛金の回収が当連結会計年度末に行われていること及び連結子会社の売却によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億3百万円減少し、163億3千5百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が26億円、未払金が2億8千5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

支払手形及び買掛金が減少した要因は、主に前連結会計年度末が金融機関の休日であることに伴い、当該日に銀行振込で支払予定の買掛金の支払が、一部翌月に繰延べられておりましたが、当連結会計年度末は金融機関の営業日であり当該買掛金の支払が当連結会計年度末に行われていること及び連結子会社の売却によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4千7百万円減少し、86億5千6百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が2億9千6百万円増加したものの、利益剰余金が3億3千2百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

最優先すべき課題は、業績の黒字化及び数値目標達成であります。そのために、平成28年3月1日より新体制のもと、当社の創業50周年（2020年）に向けて『I² 50 お客様満足度NO.1 - スピード・成長・拡大』を新ビジョンとした新中長期経営計画を実行してまいります。新中長期経営計画に掲げられた『マーケットの変化、取引様の変化への迅速な対応』、及び『成長戦略と内部利益の創出』に注力してまいります。

成長戦略では商品開発体制を強化し、また、今後の売上拡大に向けた物流拠点の再編等を行ってまいります。内部利益の創出では業務の見える化、業務の見直しによる働き方改革の実行、収益面と在庫面の単品管理の強化、ローコストオペレーションを推進してまいります。

経営管理面では、会社法、金融商品取引法並びにコーポレートガバナンス・コードに適切に対応することや、業務の有効性と効率性を確保することを目的として内部統制活動を継続して実行してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、重要な設備投資及び重要な設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年2月29日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及 び構築 物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (兵庫県西宮市)	統括業務設備 配送設備	70,086	20	2,864	220,500 (2,321.56)	17,086	310,558	43 (7)
営業本部 (東京都品川区)	事務所設備	1,141	-	47	-	-	1,188	25 (1)
札幌支店 (北海道石狩市)	事務所設備 配送設備	44,287	-	40	170,460 (6,700.00)	328	215,116	10 (41)
東北支店 (宮城県登米市)	事務所設備 配送設備	48	-	44	-	587	680	13 (27)
関東支店 (埼玉県三郷市)	事務所設備	-	-	0	-	668	668	26 (3)
横浜支店 (横浜市瀬谷区)	事務所設備	21,935	-	126	109,142 (725.78)	668	131,873	20 (-)
名古屋支店 (名古屋市港区)	事務所設備 配送設備	919	-	185	-	328	1,433	15 (10)
静岡営業所 (静岡県富士市)	事務所設備 配送設備	-	-	-	-	587	587	4 (17)
関西第1支店 (兵庫県西宮市)	事務所設備	-	-	-	-	-	-	21 (2)
関西第2支店 (大阪府八尾市)	事務所設備	-	-	176	-	-	176	6 (20)
四国営業所 (香川県綾歌郡宇多津町)	事務所設備 配送設備	32,252	0	418	-	864	33,534	12 (49)
広島支店 (広島県山県郡北広島町)	事務所設備 配送設備	55,967	-	927	98,861 (5,533.06)	587	156,344	21 (56)
福岡支店 (福岡県糟屋郡宇美町)	事務所設備 配送設備	154	-	163	-	458	775	19 (8)
沖縄営業所 (沖縄県宜野湾市)	事務所設備	-	-	0	-	-	0	1 (-)
厚木物流センター (神奈川県厚木市)	事務所設備 配送設備	-	-	-	-	-	-	3 (2)
野田物流センター (千葉県野田市)	事務所設備 配送設備	86	-	-	-	129	216	1 (1)
柏物流センター (千葉県柏市)	事務所設備 配送設備	-	-	-	-	129	129	1 (2)
佐野物流センター (栃木県栃木市)	事務所設備 配送設備	227	-	-	-	129	357	3 (3)
岩槻物流センター (さいたま市岩槻区)	事務所設備 配送設備	-	-	-	-	-	-	5 (5)
八尾物流センター (大阪府八尾市)	事務所設備 配送設備 賃貸設備	136,632	-	-	275,761 (2,501.83)	328	412,722	6 (38)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	
和泉物流センター (大阪府和泉市)	事務所設備 配送設備	170	-	59	-	406	636 5 (6)
りんくう物流センター (大阪府泉佐野市)	事務所設備 配送設備	-	-	-	-	-	4 (-)
鳴尾浜物流センター (兵庫県西宮市)	事務所設備 配送設備	15,264	0	138	-	-	15,402 2 (52)
姫路物流センター (兵庫県姫路市)	事務所設備 配送設備	267	-	40	-	864	1,172 8 (50)
熊本物流センター (熊本県上益城郡嘉島町)	事務所設備 配送設備	-	-	147	-	129	277 1 (2)
エコペットビジネス総合学院 (兵庫県尼崎市)	事務所設備 学校設備	433	-	107	-	129	670 3 (27)

- (注) 1. 当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
 2. 上記のほか、土地・建物の一部を賃借しております。年間賃借料は632,186千円であります。賃借している土地の面積は77,654.76㎡、建物は61,799.09㎡であります。
 3. 八尾物流センターの一部を、連結子会社である株式会社ケイ・スタッフに賃貸しており、年間の賃貸料の総額は1,680千円であります。
 4. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。
 5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料(千円)
コンピュータ等	381台	3年間	47,137
OA機器	46台	5年間	3,893
車両運搬具	170台	4年間	75,631

(2) 国内子会社

記載すべき主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,036,546	6,036,546	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,036,546	6,036,546	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日 (注)	13,800	6,036,546	4,498	1,988,097	4,498	1,931,285

(注) 新株予約権の権利行使によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	17	62	26	6	3,917	4,052	-
所有株式数 (単元)	-	5,567	116	18,613	1,687	27	34,325	60,335	3,046
所有株式数の 割合(%)	-	9.23	0.19	30.85	2.80	0.04	56.89	100.00	-

(注) 1. 自己株式644株は、「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に44株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	1,105	18.31
高橋 一彦	兵庫県芦屋市	358	5.94
エコートレーディング共栄会	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	225	3.73
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	208	3.45
古谷 洋作	大阪府泉南市	130	2.16
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	110	1.82
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	105	1.74
エコートレーディング従業員 持株会	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	78	1.29
バンク オブ ニューヨー ク ジーシーエム クライア ント アカウント ジェイ ピーアールデイ アイエス ジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	74	1.23
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	63	1.06
計	-	2,458	40.73

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 58千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,032,900	60,329	-
単元未満株式	普通株式 3,046	-	-
発行済株式総数	6,036,546	-	-
総株主の議決権	-	60,329	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エコートレーディング株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	600	-	600	0.01
計	-	600	-	600	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。ただし、平成28年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによるものは含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	644	-	644	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は経営の根幹を成す株主様からのご支援を得ること、そしてそのご支援に報いるため、株主様への安定的かつ継続的な利益配分を行なうことが非常に重要な経営課題であると認識しております。

また、その為には財務体質の強化を図り、安定した収益基盤を確立することが重要であると考えております。

以上のことから当社といたしましては、現状の配当額を維持していくことを基本に置き、連結配当性向30%以上を目標としながら、今後状況に応じて弾力的に配当額を決めさせていただきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり年間普通配当金を20円といたしました。なお、中間期に普通配当金として10円を配当させていただいておりますので、当期末の配当金は10円となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える営業・物流・内部管理体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月13日 取締役会決議	60,359	10
平成28年5月25日 定時株主総会決議	60,359	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	820	875	915	718	700
最低(円)	584	660	682	640	587

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	10月	11月	12月	平成28年1月	2月
最高(円)	664	650	664	644	655	635
最低(円)	631	632	637	627	603	587

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		高橋 一彦	昭和32年2月14日生	昭和55年3月 株式会社トーカン入社 昭和59年3月 当社入社 昭和59年3月 当社名古屋営業所長 昭和61年6月 当社取締役 平成2年5月 当社常務取締役営業本部長 平成7年5月 当社専務取締役 平成9年3月 当社専務取締役営業本部長 平成13年3月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成17年4月 当社代表取締役社長兼エコパ トビジネス総合学院院長 平成19年10月 ペッツパリュウ株式会社代表取締 役社長 平成25年4月 株式会社ペットペット代表取締役 社長(現任) 平成25年10月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成28年3月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	358
取締役社長 (代表取締役)		豊田 実	昭和30年9月19日生	平成24年10月 日清製粉プレミックス株式会社入 社 平成27年1月 当社入社 平成27年3月 当社経営改革本部長 平成27年5月 当社取締役副社長兼経営改革本 部長 平成28年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	1
専務取締役	人事総務本部長	新森 英機	昭和30年11月3日生	昭和55年4月 ウエスト電気株式会社入社 昭和62年9月 当社入社 平成9年3月 当社営業本部営業企画部長 平成9年5月 当社取締役営業本部営業企画部長 平成10年9月 当社取締役経営企画室長兼営業本 部営業企画部長 平成13年4月 当社常務取締役営業副本部長兼關 西統括部長 平成14年9月 当社常務取締役物流本部長兼物流 部長 平成15年3月 当社常務取締役物流本部長 平成16年3月 当社常務取締役物流・システム本 部長 平成16年5月 当社常務取締役兼常務執行役員物 流・システム本部長 平成19年5月 当社専務取締役物流・システム本 部長 平成23年7月 当社専務取締役経営企画室長 平成26年4月 当社専務取締役経営企画室長兼通 販担当 平成27年3月 当社専務取締役人事総務本部長 (現任)	(注)4	10
常務取締役	経理財務本部長	堀 和仁	昭和32年11月28日生	平成元年8月 森土建株式会社入社 平成2年9月 当社入社 平成9年3月 当社管理本部経理部長 平成11年5月 当社取締役管理本部経理部長 平成16年3月 当社取締役財務本部長 平成16年5月 当社取締役兼執行役員財務本部長 平成19年5月 当社常務取締役財務本部長 平成21年10月 当社常務取締役管理本部長 平成27年3月 当社常務取締役経理財務本部長 (現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	赤川 進	昭和30年1月31日生	昭和52年4月 株式会社忠実屋入社 平成17年11月 当社入社 平成23年3月 当社上席執行役員兼ベッツバリュー株式会社代表取締役社長 平成25年5月 当社取締役兼ベッツバリュー株式会社代表取締役社長 平成25年10月 当社取締役営業本部総合ベクトランニング部長兼ベッツバリュー株式会社代表取締役社長 平成26年3月 当社取締役兼ベッツバリュー株式会社代表取締役社長 平成27年4月 当社取締役営業副本部長兼東日本統括部長兼ベッツバリュー株式会社代表取締役社長 平成28年3月 当社常務取締役営業本部長兼ベッツバリュー株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	0
取締役	経営改革本部長	平藤 丈征	昭和33年6月20日生	平成14年5月 株式会社スギ薬局入社 平成17年6月 当社入社 平成23年7月 当社上席執行役員物流・システム本部長 平成25年5月 当社取締役物流・システム本部長 平成28年3月 当社取締役経営改革本部長(現任)	(注)4	0
取締役	-	相澤 正邦	昭和33年8月4日生	昭和57年4月 国分株式会社(現 国分グループ本社株式会社)入社 平成25年1月 同社執行役員低温・フードサービス統括部部长 平成27年1月 同社執行役員経営統括本部部长兼事業開発部長兼デリシャス・クック株式会社代表取締役社長 平成27年5月 当社取締役(現任) 平成28年1月 国分グループ本社株式会社執行役員経営企画部長兼ヘルスケア統括部長兼経営統括本部部长(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員) (常勤)	-	大藤 淳	昭和27年10月21日生	昭和46年4月 株式会社丸喜商会入社 昭和57年5月 当社入社 平成18年5月 当社営業本部姫路支店長 平成20年5月 当社常勤監査役 平成28年5月 当社取締役(監査等委員)(常勤)(現任)	(注)5	2
取締役 (監査等委員)	-	古西 豊	昭和43年9月17日生	平成12年4月 公認会計士登録 平成15年10月 税理士登録 平成15年11月 会計事務所開設(現在に至る) 平成16年5月 当社監査役 平成28年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)	-	古川 幸伯	昭和49年7月5日生	平成12年4月 弁護士登録 平成15年4月 藤木総合法律事務所パートナー 平成21年5月 当社監査役 平成24年9月 弁護士法人本町総合法律事務所代表社員(現在に至る) 平成28年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
計						374

- (注) 1. 平成28年5月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 代表取締役会長 高橋 一彦は、専務取締役 新森 英機の義兄であります。
3. 相澤 正邦、古西 豊及び古川 幸伯は、社外取締役であります。
4. 平成28年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成28年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 当社では、取締役の業務執行機能と意思決定・監督機能の分化を図り、経営責任と執行責任とを明確化すること等を目的として、平成16年5月より執行役員制度を導入しております。執行役員は次の3名であります。

職名	氏名
上席執行役員 当社営業本部 営業商品統括部長	武脇 隆治
執行役員 当社営業本部 東日本統括部長	武田 充弘
執行役員 当社営業本部 広域量販統括部長	和知 肇

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業経営の基本姿勢として、先ず企業倫理ありきであり、企業市民として、法令その他の社会的規範等を遵守することは勿論のこと、顧客、取引先、株主、社員等、所謂ステークホルダー - に対して、健全で透明性の高い経営を遂行することにより企業価値を高めることが、非常に重要且つ恒久的な経営上の課題であり、これを追求し続けることが、企業の責務であり、延いては企業の発展に繋がるものと考えております。コーポレート・ガバナンスとは、この企業経営の基本姿勢を具現化するための経営システムの在り方と認識しております。

企業統治の体制

平成28年5月25日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

この移行は、監査・監督機能の強化を図り、経営の透明性と効率性を高めることによって、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図ることを目的とするものであります。

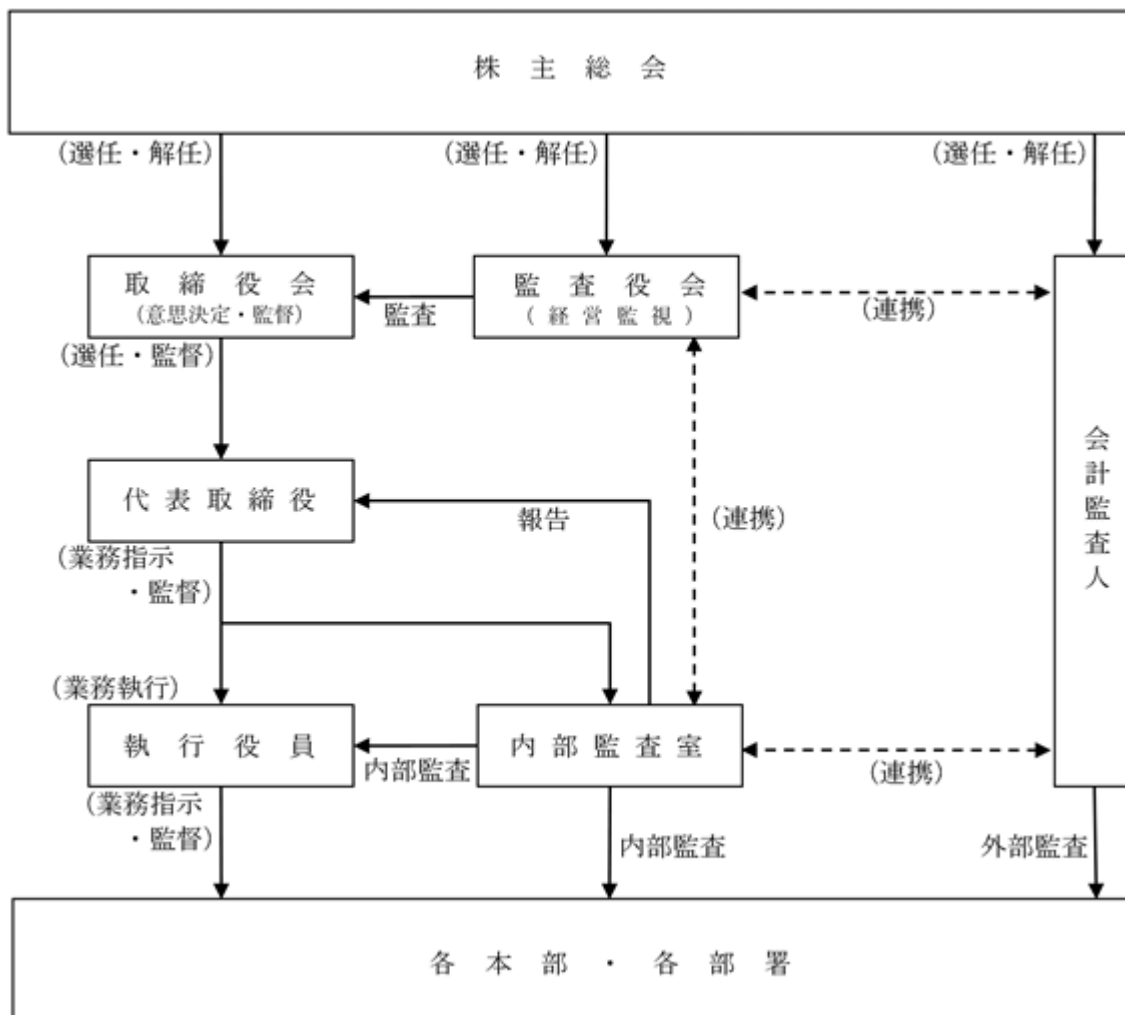
当連結会計年度末における当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会が独立性を維持しながら取締役の業務執行を監査しております。また、当社は、執行役員制度を採用することにより、経営の意思決定責任と業務遂行責任とを明確にしております。

取締役会は、7名の常勤取締役及び1名の非常勤取締役で構成され、法令や取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、毎月最低1回開催しておりますが、臨時取締役会も必要に応じて開催しております。

当社の企業統治体制の概要図は、次のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、少数の常勤取締役による迅速な意思決定、社外監査役を含む独立性の高い監査役会による経営の監視、業務遂行責任を明確にされた執行役員による事業の推進が可能であることから当該企業統治の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針を定め、この体制のもとで業務の有効性と効率性を引き上げることにより業績向上と収益性を確保し、適法性の確保及びリスク管理に努めるとともに、経営環境の変化に対応して随時更新し、維持・改善しております。

なお、これらは当社の子会社の業務の適正を確保することも含まれております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、人事総務部、経理財務部、経営改革本部などの管理部門が中心となって、リスクの発生可能性が高いと想定されることにつきまして適宜対応しております。また、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に基づいたリスク管理体制を当社グループ全体で構築し、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、事態の内容に適合した迅速な対応を行い、損失の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を当社グループ全体で整備することに努めております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務の適正を確保するため、子会社が当社へ報告する内容や手続を定めた「関係会社管理規程」に基づき、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の報告を受け、これに対し適切な指導・助言を行っております。また、子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、当社の監査役及び内部監査部門は、必要に応じて子会社の監査を実施しております。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社と監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社と会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、28,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、有限責任監査法人トーマツが責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室を設置し、概ね1名にて定期的に内部統制の状況などを含め業務全般を監査し、その結果を社長及び被監査部門に報告するとともに、業務改善に繋げております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、原則として毎月開催しております。各監査役は取締役会の他、その他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行につき厳正な監視を行っております。なお、監査役古西 豊氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役及び監査役会は内部監査室から定期的な報告を受けるとともに、会計監査人と定期的に意見交換を行い、監査役監査の実効性を高めており、三者間の連携を密にしております。人事総務部及び経理財務部をはじめとする内部統制部門は、これら三者と必要に応じて適時に情報や意見の交換を行い、三者のそれぞれの監査の実効性を高めるよう努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査は、有限責任監査法人トーマツが実施しており、取締役会及び監査役会への定期的な報告が行われております。

同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないように対策を講じております。

当社は、同監査法人との間で、監査契約を締結し、契約に基づき報酬を支払っております。

平成28年2月期における会計監査の体制は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数(注)	指定有限責任社員 業務執行社員 森村圭志(1年) 指定有限責任社員 業務執行社員 伊東昌一(1年)
所属する監査法人名	有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 7名 その他 7名

(注)継続監査年数は、平成28年2月期までのものにつきまして、業務執行社員名の次の()内に記載しております。

社外取締役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役相澤 正邦氏は、当社のその他の関係会社であり、当社と営業上の取引がある国分グループ本社株式会社の執行役員であります。

社外取締役相澤 正邦氏は、国分グループ本社株式会社の執行役員として、会社経営に関する専門的な知識や経験を有しており、当社の経営の意思決定及び業務執行状況の監督の強化を図ることができるものと考えております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役古西 豊氏及び古川 幸伯氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役古西 豊氏は、公認会計士及び税理士として専門的な知識や経験を有しており、財務及び会計の観点から監査体制の強化を図ることができるものと考えております。社外監査役古川 幸伯氏は、弁護士として専門的な知識や経験を有しており、法律の観点から監査体制の強化を図ることができるものと考えております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外監査役を選任状況に関する考え方については、監査役設置会社においては監査役は3人以上で、そのうち半数以上は社外監査役でなければならないという会社法の規定を遵守することを基本としております。また、会計や開示上の諸規則に精通した監査役が監査役会に1名以上在任する状況を維持する方針としております。

監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係については、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。なお、社外監査役に対しては、取締役会における充実した議論に資するため、取締役会の議題の提案の背景、目的、その主たる内容等につき、毎回、取締役会の開催前に常勤監査役より十分な説明が行なわれております。

当社は、経営の意思決定機能と、取締役及び執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、当社は、平成28年5月25日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。同日開催の定時株主総会で、社外監査役古西 豊氏及び古川 幸伯氏は、監査等委員である社外取締役に選任され就任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	130,808	130,808	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200	-	-	-	1
社外役員	4,800	4,800	-	-	-	2

(注) 社外役員の員数は3名ですが、社外取締役1名については報酬を支払っておりませんので、社外役員の対象となる役員の員数と相違しております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
31銘柄 860,595千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ツルハホールディングス	4,400	35,552	取引関係の強化の為
ゲンキー(株)	2,762	29,946	取引関係の強化の為
コーナン商事(株)	18,031	24,468	取引関係の強化の為
イオン(株)	17,594	22,511	取引関係の強化の為
(株)ケーヨー	20,167	10,910	取引関係の強化の為
(株)ライフコーポレーション	6,000	10,626	取引関係の強化の為
D C Mホールディングス(株)	11,325	9,932	取引関係の強化の為
片倉工業(株)	7,390	8,868	取引関係の強化の為
(株)リックコーポレーション	10,000	8,210	取引関係の強化の為
エイチ・ツー・オー リテイ リング(株)	3,307	7,580	取引関係の強化の為
(株)フジ	2,702	5,724	取引関係の強化の為
(株)エンチャー	10,946	4,980	取引関係の強化の為
(株)プラネット	4,000	4,836	取引関係の強化の為
(株)みずほフィナンシャルグ ループ	20,000	4,410	取引関係の強化の為
(株)ダイユーエイト	5,000	4,100	取引関係の強化の為
ウエルシアホールディングス (株)	836	3,689	取引関係の強化の為
(株)りそなホールディングス	5,000	3,358	取引関係の強化の為
(株)ドミー	6,000	2,868	取引関係の強化の為
(株)関西スーパーマーケット	2,640	2,106	取引関係の強化の為
マックスバリュ九州(株)	1,108	2,030	取引関係の強化の為
(株)O l y m p i c グループ	1,000	819	取引関係の強化の為

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オープンドア	100,000	458,000	情報サイト運営の取組み強化の為
コーナン商事(株)	72,415	110,940	取引関係の強化の為
(株)ツルハホールディングス	4,400	42,020	取引関係の強化の為
(株)オークワ	37,613	37,274	取引関係の強化の為
イオン(株)	17,594	26,039	取引関係の強化の為
ゲンキー(株)	5,631	19,737	取引関係の強化の為
(株)ライフコーポレーション	6,000	14,508	取引関係の強化の為
(株)ケーヨー	21,690	10,649	取引関係の強化の為
D C Mホールディングス(株)	11,325	9,399	取引関係の強化の為
片倉工業(株)	7,892	8,807	取引関係の強化の為
(株)リックコーポレーション	10,000	7,020	取引関係の強化の為
エイチ・ツー・オー リテイ リング(株)	3,593	6,989	取引関係の強化の為
(株)フジ	2,962	5,936	取引関係の強化の為
(株)プラネット	4,000	5,640	取引関係の強化の為
(株)エンチャー	12,520	5,484	取引関係の強化の為
ウエルシアホールディングス (株)	946	5,284	取引関係の強化の為
(株)ダイユーエイト	5,000	3,415	取引関係の強化の為
(株)みずほフィナンシャルグ ループ	20,000	3,322	取引関係の強化の為
(株)ドミー	6,000	3,000	取引関係の強化の為
マックスバリュ九州(株)	1,442	2,403	取引関係の強化の為
(株)関西スーパーマーケット	2,640	2,019	取引関係の強化の為
(株)りそなホールディングス	5,000	1,975	取引関係の強化の為
(株)O l y m p i c グループ	1,000	532	取引関係の強化の為

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

なお、当社は、平成28年5月25日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。同日開催の定時株主総会で、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)は10名以内とする旨、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集を行っております。また、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,465,017	3,335,785
受取手形及び売掛金	5 13,869,175	13,781,525
商品	4,035,902	3,027,444
貯蔵品	15,831	14,620
繰延税金資産	77,721	105,695
未収入金	1,814,947	2,019,460
その他	108,531	97,796
貸倒引当金	405	209
流動資産合計	23,386,721	22,382,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,563,205	1,534,772
減価償却累計額	1,093,142	1,100,908
減損損失累計額	50,628	52,320
建物及び構築物(純額)	2 419,435	2 381,543
土地	2 886,211	2 886,211
その他	227,271	208,539
減価償却累計額	191,523	176,023
減損損失累計額	-	216
その他(純額)	35,748	32,299
有形固定資産合計	1,341,394	1,300,054
無形固定資産		
のれん	237,179	-
その他	159,084	96,110
無形固定資産合計	396,263	96,110
投資その他の資産		
投資有価証券	423,067	860,595
長期貸付金	66,997	72,490
繰延税金資産	99,715	-
その他	1 331,570	282,980
貸倒引当金	2,234	2,214
投資その他の資産合計	919,117	1,213,852
固定資産合計	2,656,776	2,610,017
資産合計	26,043,497	24,992,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 11,567,639	8,966,777
短期借入金	2 2,400,000	2 4,500,000
未払金	2,361,633	2,076,059
未払法人税等	35,673	29,101
賞与引当金	40,397	38,377
その他	415,180	249,928
流動負債合計	16,820,524	15,860,243
固定負債		
その他	519,100	475,468
固定負債合計	519,100	475,468
負債合計	17,339,624	16,335,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,931,285	1,931,285
利益剰余金	4,711,162	4,378,195
自己株式	590	590
株主資本合計	8,629,956	8,296,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,361	359,434
為替換算調整勘定	10,554	-
その他の包括利益累計額合計	73,916	359,434
純資産合計	8,703,872	8,656,423
負債純資産合計	26,043,497	24,992,136

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	74,672,385	75,256,506
売上原価	65,091,494	66,119,802
売上総利益	9,580,890	9,136,704
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,963,347	4,117,879
貸倒引当金繰入額	1	111
報酬及び給料手当	2,359,665	2,270,611
賞与引当金繰入額	40,024	37,900
退職給付費用	30,892	30,138
福利厚生費	359,960	353,356
減価償却費	129,123	113,089
不動産賃借料	653,323	666,649
その他	1,984,892	1,879,131
販売費及び一般管理費合計	9,521,230	9,468,645
営業利益又は営業損失()	59,660	331,941
営業外収益		
受取利息	5,704	5,083
受取配当金	7,700	7,270
受取賃貸料	13,738	7,876
業務受託料	22,923	19,700
受取手数料	3,283	10,844
持分法による投資利益	-	2,728
その他	30,503	23,476
営業外収益合計	83,853	76,980
営業外費用		
支払利息	32,521	30,924
手形売却損	6,196	6,203
支払手数料	10,246	10,520
持分法による投資損失	22,523	-
その他	1,245	3,529
営業外費用合計	72,734	51,178
経常利益又は経常損失()	70,779	306,139
特別利益		
子会社株式売却益	-	292,729
その他	1 53,812	4,005
特別利益合計	53,812	296,734
特別損失		
固定資産除却損	2 8,415	2 11,968
減損損失	-	3 17,130
投資有価証券売却損	105	-
特別損失合計	8,520	29,099
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	116,071	38,504
法人税、住民税及び事業税	77,089	53,666
法人税等調整額	54,361	120,079
法人税等合計	22,728	173,745
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	93,343	212,249
当期純利益又は当期純損失()	93,343	212,249

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	93,343	212,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,545	296,072
持分法適用会社に対する持分相当額	2,926	10,554
その他の包括利益合計	35,472	285,518
包括利益	128,815	73,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	128,815	73,268

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,988,097	1,931,285	4,738,537	590	8,657,331
当期変動額					
剰余金の配当			120,718		120,718
当期純利益			93,343		93,343
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	27,374	-	27,374
当期末残高	1,988,097	1,931,285	4,711,162	590	8,629,956

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	30,816	7,627	38,443	3,600	8,699,375
当期変動額					
剰余金の配当					120,718
当期純利益					93,343
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	32,545	2,926	35,472	3,600	31,872
当期変動額合計	32,545	2,926	35,472	3,600	4,497
当期末残高	63,361	10,554	73,916	-	8,703,872

当連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,988,097	1,931,285	4,711,162	590	8,629,956
当期変動額					
剰余金の配当			120,718		120,718
当期純損失（ ）			212,249		212,249
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	332,967	-	332,967
当期末残高	1,988,097	1,931,285	4,378,195	590	8,296,988

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	63,361	10,554	73,916	8,703,872
当期変動額				
剰余金の配当				120,718
当期純損失（ ）				212,249
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	296,072	10,554	285,518	285,518
当期変動額合計	296,072	10,554	285,518	47,449
当期末残高	359,434	-	359,434	8,656,423

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	116,071	38,504
減価償却費	131,019	115,745
減損損失	-	17,130
のれん償却額	49,992	35,062
貸倒引当金の増減額 (は減少)	419	116
賞与引当金の増減額 (は減少)	263	2,020
受取利息及び受取配当金	13,404	12,354
支払利息	32,521	30,924
持分法による投資損益 (は益)	22,523	2,728
投資有価証券売却損益 (は益)	48,801	4,005
子会社株式売却損益 (は益)	-	292,729
固定資産除却損	8,415	11,968
売上債権の増減額 (は増加)	699,232	134,795
信託受益権の増減額 (は増加)	9,513	2,003
たな卸資産の増減額 (は増加)	200,462	936,777
未収入金の増減額 (は増加)	48,879	5,289
仕入債務の増減額 (は減少)	2,585,637	2,156,094
未払金の増減額 (は減少)	498,471	198,076
その他	199,378	300,387
小計	2,623,053	1,990,916
利息及び配当金の受取額	11,369	10,626
利息の支払額	32,325	30,681
法人税等の支払額	89,100	73,913
法人税等の還付額	79,010	7,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,592,007	2,077,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,890	2,228
有形固定資産の売却による収入	128,000	-
無形固定資産の取得による支出	66,856	29,129
投資有価証券の取得による支出	12,292	10,946
投資有価証券の売却による収入	94,656	9,064
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	219,278
関係会社出資金の払込による支出	25,510	-
長期貸付金の回収による収入	3,024	3,079
保険積立金の積立による支出	5,595	5,156
保険積立金の解約による収入	2,415	12,771
長期前払費用の取得による支出	22,516	12,442
その他	19,930	9,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,365	6,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	2,400,000	2,100,000
配当金の支払額	120,840	121,136
その他	22,216	24,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,543,056	1,954,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	160,316	129,231
現金及び現金同等物の期首残高	3,304,700	3,465,017
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,465,017	1 3,335,785

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ベッツバリュー株式会社

株式会社ケイ・スタッフ

株式会社ベットベット

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社マーク産業は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社であったココロ株式会社は、その全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 - 社

当連結会計年度において、当社の持分法適用関連会社であった愛龍頂級(北京)商貿有限公司は、清算したため持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年~31年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「受取補償金」12,373千円、「その他」21,413千円は、「受取手数料」3,283千円、「その他」30,503千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた7,442千円は、「手形売却損」6,196千円、「その他」1,245千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた48,906千円は、「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
出資金(共同支配企業に対する投資)	17,461千円	-千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物及び構築物	71,938千円	65,862千円
土地	220,500千円	220,500千円
計	292,438千円	286,362千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	820,000千円	820,000千円

3 保証債務

次の会社に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
ココロ株式会社		
リース債務	-千円	1,985千円
金銭債務	-千円	16,374千円
計	-千円	18,360千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
受取手形割引高	1,651,289千円	1,279,770千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
受取手形	36,603千円	-千円
支払手形	236,682千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 特別利益「その他」に含めて表示されている固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
建物	1,305千円	-千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
建物	451千円	2,298千円
構築物	13千円	- 千円
車両及び運搬具	- 千円	0千円
工具、器具及び備品	128千円	104千円
ソフトウェア	470千円	674千円
除却費用	7,351千円	8,890千円
計	8,415千円	11,968千円

3 減損損失

前連結会計年度（自平成26年 3月 1日 至平成27年 2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年 3月 1日 至平成28年 2月29日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
静岡営業所 (静岡県富士市)	事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品	1,908
株式会社ペットペット (兵庫県西宮市)	事業用資産	ソフトウェア	12,628
	-	のれん	2,593
合計			17,130

当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産は共用資産としてグルーピングしております。

なお、賃貸資産及び遊休資産については個別に取り扱っております。

静岡営業所の資産については、閉鎖の意思決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

株式会社ペットペットの資産については、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	101,940千円	435,647千円
組替調整額	49,293千円	4,005千円
税効果調整前	52,646千円	431,641千円
税効果額	20,101千円	135,568千円
その他有価証券評価差額金	32,545千円	296,072千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,926千円	- 千円
組替調整額	- 千円	10,554千円
持分法適用会社に対する持分相当額	2,926千円	10,554千円
その他の包括利益合計	35,472千円	285,518千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年 3月 1日 至平成27年 2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,036,546	-	-	6,036,546
合計	6,036,546	-	-	6,036,546
自己株式				
普通株式	644	-	-	644
合計	644	-	-	644

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利確定条件が満たされなかったため、平成26年 4月18日付でその全てが消滅しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月28日 定時株主総会	普通株式	60,359	10	平成26年 2月28日	平成26年 5月29日
平成26年10月 9日 取締役会	普通株式	60,359	10	平成26年 8月31日	平成26年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	60,359	利益剰余金	10	平成27年2月28日	平成27年5月28日

当連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,036,546	-	-	6,036,546
合計	6,036,546	-	-	6,036,546
自己株式				
普通株式	644	-	-	644
合計	644	-	-	644

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	60,359	10	平成27年2月28日	平成27年5月28日
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	60,359	10	平成27年8月31日	平成27年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	60,359	利益剰余金	10	平成28年2月29日	平成28年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	3,465,017千円	3,335,785千円
現金及び現金同等物	3,465,017千円	3,335,785千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

株式の売却によりココロ株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。

流動資産	563,970千円
固定資産	259,135千円
流動負債	630,140千円
固定負債	65,503千円
事業整理損失引当金	79,808千円
子会社株式売却益	292,729千円
同社株式の売却価額	500,000千円
未収入金	250,000千円
同社の現金及び現金同等物	230,721千円
差引：売却による収入	19,278千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

サーバー及びネットワーク機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成27年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)			
その他	25,415	25,415	-
(無形固定資産)			
その他	1,202	1,202	-
合計	26,617	26,617	-

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成28年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)			
その他	16,300	16,300	-
(無形固定資産)			
その他	-	-	-
合計	16,300	16,300	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	52	-
1年超	-	-
合計	52	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
支払リース料	3,846	217
減価償却費相当額	3,331	-
支払利息相当額	63	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内	1,182	2,793
1年超	1,963	6,719
合計	3,145	9,513

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

未収入金は、主に仕入先に対する未収仕入割戻金であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、取引先ごとの信用状況を定期的に把握することにより、リスク低減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金の金利変動リスクについては、定期的に市場金利の状況を把握しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.をご参照下さい。）。

前連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,465,017	3,465,017	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,869,175	13,869,175	-
(3) 未収入金	1,814,947	1,814,947	-
(4) 投資有価証券	318,658	318,658	-
資産計	19,467,798	19,467,798	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,567,639	11,567,639	-
(2) 短期借入金	2,400,000	2,400,000	-
(3) 未払金	2,361,633	2,361,633	-
負債計	16,329,272	16,329,272	-

当連結会計年度（平成28年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,335,785	3,335,785	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,781,525	13,781,525	-
(3) 未収入金	2,019,460	2,019,460	-
(4) 投資有価証券	790,399	790,399	-
資産計	19,927,171	19,927,171	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,966,777	8,966,777	-
(2) 短期借入金	4,500,000	4,500,000	-
(3) 未払金	2,076,059	2,076,059	-
負債計	15,542,836	15,542,836	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
非上場株式	104,409	70,196

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,465,017	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,869,175	-	-	-
未収入金	1,814,947	-	-	-
合計	19,149,140	-	-	-

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,335,785	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,781,525	-	-	-
未収入金	2,019,460	-	-	-
合計	19,136,771	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	277,531	176,496	101,035
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	277,531	176,496	101,035
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	41,126	43,507	2,381
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,126	43,507	2,381
合計		318,658	220,003	98,654

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 104,409千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	742,643	210,158	532,485
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	742,643	210,158	532,485
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	47,755	49,945	2,189
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	47,755	49,945	2,189
合計		790,399	260,103	530,296

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 70,196千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	95,147	48,906	105
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	95,147	48,906	105

当連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	9,065	4,005	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,065	4,005	-

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、特定退職金共済制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、30,892千円であります。

当連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、特定退職金共済制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、30,138千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利消滅により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別利益「その他」	3,600	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	14,498千円	12,752千円
未払事業税	5,354千円	2,797千円
未収入金計上額	27,592千円	24,782千円
たな卸資産評価損	21,935千円	59,552千円
その他	12,638千円	10,341千円
繰延税金資産(流動)合計	82,019千円	110,227千円
繰延税金負債(流動)との相殺	4,297千円	4,532千円
繰延税金資産(流動)の純額	77,721千円	105,695千円
繰延税金負債(流動)		
未払消費税等	2,043千円	1,835千円
前払労働保険料	789千円	680千円
未収事業税	602千円	1,199千円
その他	905千円	816千円
繰延税金負債(流動)合計	4,341千円	4,532千円
繰延税金資産(流動)との相殺	4,297千円	4,532千円
繰延税金負債(流動)の純額	43千円	-千円
繰延税金資産(固定)		
未払役員退職慰労金	85,533千円	15,417千円
従業員長期未払金	52,805千円	45,232千円
税務上の繰越欠損金	159,308千円	194,300千円
減損損失	13,892千円	17,018千円
減価償却超過額	6,932千円	5,774千円
資産除去債務	13,340千円	12,318千円
その他	10,147千円	12,015千円
繰延税金資産(固定)小計	341,960千円	302,076千円
評価性引当額	172,205千円	302,076千円
繰延税金資産(固定)合計	169,755千円	-千円
繰延税金負債(固定)との相殺	70,039千円	-千円
繰延税金資産(固定)の純額	99,715千円	-千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	35,292千円	170,861千円
のれん償却額	49,261千円	-千円
その他	1,148千円	963千円
繰延税金負債(固定)合計	85,702千円	171,824千円
繰延税金資産(固定)との相殺	70,039千円	-千円
繰延税金負債(固定)の純額	15,662千円	171,824千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	税金等調整前当期純損失 が計上されているため、 記載を省略しておりま す。
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8%	
住民税均等割	20.7%	
評価性引当額の増減額	55.2%	
関係会社連結除外による影響額	- %	
その他	7.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.6%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の税率が変更されることになりました。

これに伴い、平成28年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異についての繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、変更されます。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

4. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の税率が変更されることになりました。

これに伴い、平成29年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異についての繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、変更されます。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成27年6月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社マーク産業を吸収合併することを決議の上、同日付で合併契約を締結し、平成27年9月1日に吸収合併しております。

1. 取引の概要

(1) 対象となった子会社の名称及びその事業の内容

合併した子会社の名称	株式会社マーク産業
事業の内容	ペットフード・ペット用品の卸売事業

(2) 企業結合日

平成27年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社マーク産業を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

エコートレーディング株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ経営の一層の効率化を図り、経営基盤の強化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

事業分離（子会社株式の売却）

当社は、平成27年11月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるココロ株式会社の全株式を株式会社爽快ドラッグへ譲渡することを決議のうえ、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成28年1月15日付で全株式を譲渡しております。

1. 株式譲渡の概要

(1) 譲渡先企業の名称

株式会社爽快ドラッグ

(2) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容

譲渡した子会社の名称 ココロ株式会社

事業の内容 ペットフード・ペット用品関係のインターネット通販事業

(3) 株式譲渡を行った主な理由

当社は、ペットフード・用品のインターネット通販子会社であるココロ株式会社と共に事業展開してきましたが、この度、今後の当社の経営戦略を検討いたしました結果、保有するココロ株式会社の株式すべてを譲渡することとしました。

(4) 株式譲渡日

平成28年1月15日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却益 292,729千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 563,970千円

固定資産 259,135千円

資産合計 823,106千円

流動負債 630,140千円

固定負債 65,503千円

負債合計 695,643千円

(3) 会計処理

ココロ株式会社の連結上の帳簿価額と、売却価額との差額を特別利益の「子会社株式売却益」に計上しております。

3. 譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメントの名称

ペット関連事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高 1,929,350千円

営業損失 12,421千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～36年と見積り、割引率は2.04%～2.21%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
期首残高	36,649千円	37,432千円
時の経過による調整額	782千円	799千円
期末残高	37,432千円	38,231千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ドッグフード	キャットフード	スナックフード	鳥・小動物・観賞魚等フード	犬・猫用品	その他用品	その他	合計
外部顧客への売上高	16,205,432	20,308,792	13,853,199	2,760,068	16,990,965	4,253,289	300,640	74,672,385

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ドッグフード	キャットフード	スナックフード	鳥・小動物・観賞魚等フード	犬・猫用品	その他用品	その他	合計
外部顧客への売上高	14,777,977	19,841,462	15,343,328	3,031,216	17,835,850	4,131,012	295,661	75,256,506

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	国分㈱	東京都中央区	3,500,000	卸売業	（被所有） 直接 18.3	役員の兼任 商品の仕入	商品の仕入	4,540,062	買掛金	1,227,445

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、取引条件を決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	国分グループ本社㈱	東京都中央区	3,500,000	卸売業	（被所有） 直接 18.3	役員の兼任 商品の仕入	商品の仕入	5,102,693	買掛金	843,373

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、取引条件を決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	高橋 良一	-	-	当社 名誉会長相談役	（被所有） 直接 1.0	当社 名誉会長相談役	給与の支払	11,346	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

給与については、業務内容を勘案し協議のうえ決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,442円02銭	1,434円16銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	15円46銭	35円16銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	93,343	212,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	93,343	212,249
期中平均株式数(株)	6,035,902	6,035,902

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,400,000	4,500,000	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	22,545	18,143	1.8	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,835	25,749	1.7	平成29年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,453,380	4,543,893	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	10,843	7,515	5,573	1,817

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	18,436,473	37,488,688	57,092,179	75,256,506
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(千円)	27,350	33,454	219,520	38,504
四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	22,436	37,174	169,527	212,249
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()(円)	3.72	6.16	28.09	35.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	3.72	2.44	21.93	7.08

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,226,069	2,885,153
受取手形	16,116	17,011
電子記録債権	1,479,978	1,526,648
売掛金	2 12,926,721	2 12,160,125
商品	3,891,348	2,947,637
貯蔵品	6,713	6,520
前払費用	43,786	40,798
繰延税金資産	69,739	100,597
未収入金	2 1,459,160	2 1,716,898
その他	2 104,332	2 57,697
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	22,223,867	21,458,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 411,252	1 377,979
構築物	2,438	1,896
機械及び装置	26	20
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	6,765	5,487
土地	1 886,211	1 886,211
リース資産	22,393	24,415
有形固定資産合計	1,329,088	1,296,010
無形固定資産		
ソフトウェア	99,818	73,312
リース資産	19,328	11,761
電話加入権	10,880	10,880
無形固定資産合計	130,026	95,953
投資その他の資産		
投資有価証券	281,936	860,595
関係会社株式	199,300	10,001
出資金	4,721	4,721
関係会社出資金	16,889	-
長期貸付金	62,222	71,460
従業員に対する長期貸付金	1,207	1,030
関係会社長期貸付金	331,500	25,000
破産更生債権等	36	14
長期前払費用	32,537	36,182
繰延税金資産	125,469	-
その他	267,756	236,653
貸倒引当金	1,434	26,074
投資その他の資産合計	1,322,143	1,219,585
固定資産合計	2,781,259	2,611,550
資産合計	25,005,126	24,070,540

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 552,493	455,751
買掛金	2 10,736,381	2 8,388,863
短期借入金	1 2,400,000	1 4,500,000
リース債務	20,042	17,333
未払金	2 1,620,691	2 1,524,364
未払費用	146,489	128,520
未払法人税等	32,189	18,534
未払消費税等	124,421	62,260
前受金	22,507	10,745
預り金	35,745	11,977
賞与引当金	35,300	34,900
その他	2 267	9,287
流動負債合計	15,726,529	15,162,538
固定負債		
リース債務	27,615	23,918
役員退職慰労未払金	239,993	47,850
繰延税金負債	-	171,824
資産除去債務	37,432	38,231
その他	154,326	147,162
固定負債合計	459,367	428,986
負債合計	16,185,897	15,591,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金		
資本準備金	1,931,285	1,931,285
資本剰余金合計	1,931,285	1,931,285
利益剰余金		
利益準備金	84,922	84,922
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金	962,633	315,863
利益剰余金合計	4,847,556	4,200,786
自己株式	590	590
株主資本合計	8,766,349	8,119,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,879	359,434
評価・換算差額等合計	52,879	359,434
純資産合計	8,819,229	8,479,014
負債純資産合計	25,005,126	24,070,540

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	1 72,559,481	1 73,328,758
売上原価	1 64,088,358	1 65,134,437
売上総利益	8,471,123	8,194,321
販売費及び一般管理費	1, 2 8,490,026	1, 2 8,596,414
営業損失()	18,902	402,093
営業外収益		
受取利息	1 9,763	1 7,859
受取配当金	4,758	5,437
受取賃貸料	1 41,855	1 32,758
業務受託料	19,730	18,047
受取手数料	3,283	10,844
その他	1 28,231	1 25,350
営業外収益合計	107,622	100,297
営業外費用		
支払利息	32,382	30,820
支払手数料	10,246	10,520
貸倒引当金繰入額	-	23,860
その他	7,507	7,414
営業外費用合計	50,136	72,616
経常利益又は経常損失()	38,583	374,413
特別利益		
投資有価証券売却益	48,906	11
抱合せ株式消滅差益	-	33,437
その他	3 4,905	-
特別利益合計	53,812	33,449
特別損失		
固定資産除却損	4 8,385	4 11,188
減損損失	-	1,908
投資有価証券売却損	105	-
関係会社株式評価損	-	9,299
関係会社出資金評価損	20,168	-
関係会社清算損	-	7,253
特別損失合計	28,658	29,650
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	63,736	370,614
法人税、住民税及び事業税	67,034	28,975
法人税等調整額	100,798	126,461
法人税等合計	33,764	155,437
当期純利益又は当期純損失()	97,501	526,051

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,988,097	1,931,285	84,922	3,800,000	985,850	4,870,773	590	8,789,566	
当期変動額									
剰余金の配当					120,718	120,718		120,718	
当期純利益					97,501	97,501		97,501	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	23,216	23,216	-	23,216	
当期末残高	1,988,097	1,931,285	84,922	3,800,000	962,633	4,847,556	590	8,766,349	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,860	3,600	8,829,027
当期変動額			
剰余金の配当			120,718
当期純利益			97,501
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,018	3,600	13,418
当期変動額合計	17,018	3,600	9,798
当期末残高	52,879	-	8,819,229

当事業年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,988,097	1,931,285	84,922	3,800,000	962,633	4,847,556	590	8,766,349	
当期変動額									
剰余金の配当					120,718	120,718		120,718	
当期純損失					526,051	526,051		526,051	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	646,769	646,769	-	646,769	
当期末残高	1,988,097	1,931,285	84,922	3,800,000	315,863	4,200,786	590	8,119,580	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	52,879	8,819,229
当期変動額		
剰余金の配当		120,718
当期純損失		526,051
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306,555	306,555
当期変動額合計	306,555	340,214
当期末残高	359,434	8,479,014

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～31年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取補償金」に表示していた11,062千円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた20,452千円は、「受取手数料」3,283千円、上記の「受取補償金」11,062千円と合わせて「その他」28,231千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「手形売却損」に表示していた6,196千円は、「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
建物	71,938千円	65,862千円
土地	220,500千円	220,500千円
計	292,438千円	286,362千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	820,000千円	820,000千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期金銭債権	1,772,007千円	16,414千円
短期金銭債務	1,434,007千円	886,722千円

3 保証債務

次の会社に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
ココロ株式会社		
仕入債務	564千円	-千円
リース債務	4,440千円	1,985千円
金銭債務	14,524千円	16,374千円
計	19,529千円	18,360千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
受取手形割引高	1,651,289千円	1,279,770千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
支払手形	226,769千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業取引による取引高		
売上高	8,245,748千円	3,683,802千円
仕入高	5,067,736千円	5,449,856千円
その他の営業取引高	178,223千円	88,592千円
営業取引以外の取引による取引高	39,589千円	33,217千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72.8%、当事業年度73.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27.2%、当事業年度26.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
荷造運搬費	3,755,541千円	3,914,466千円
貸倒引当金繰入額	15千円	115千円
報酬及び給料手当	1,935,567千円	1,965,959千円
賞与引当金繰入額	35,300千円	33,593千円
退職給付費用	30,892千円	30,138千円
福利厚生費	295,428千円	308,617千円
減価償却費	120,507千円	106,430千円
不動産賃借料	638,454千円	655,300千円

3 特別利益「その他」に含めて表示されている固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	1,305千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	451千円	2,298千円
構築物	13千円	- 千円
車両運搬具	- 千円	0千円
工具、器具及び備品	128千円	0千円
ソフトウェア	470千円	- 千円
除却費用	7,321千円	8,890千円
計	8,385千円	11,188千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は10,001千円、前事業年度の貸借対照表計上額は199,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	12,580千円	11,523千円
未払事業税	5,195千円	1,902千円
未収入金計上額	27,592千円	24,782千円
たな卸資産評価損	21,857千円	58,225千円
その他	6,143千円	8,677千円
繰延税金資産(流動)合計	73,369千円	105,112千円
繰延税金負債(流動)との相殺	3,629千円	4,515千円
繰延税金資産(流動)の純額	69,739千円	100,597千円
繰延税金負債(流動)		
未払消費税等	2,043千円	1,835千円
その他	1,585千円	2,679千円
繰延税金負債(流動)合計	3,629千円	4,515千円
繰延税金資産(流動)との相殺	3,629千円	4,515千円
繰延税金負債(流動)の純額	-千円	-千円
繰延税金資産(固定)		
未払役員退職慰労金	85,533千円	15,417千円
従業員長期未払金	52,805千円	45,232千円
税務上の繰越欠損金	-千円	184,497千円
減損損失	13,892千円	12,559千円
減価償却超過額	6,652千円	5,774千円
関係会社株式評価損	10,691千円	12,661千円
資産除去債務	13,340千円	12,318千円
出資金評価損	3,599千円	3,254千円
関係会社出資金評価損	26,185千円	-千円
資産調整勘定	1,596千円	-千円
その他	4,632千円	8,760千円
繰延税金資産(固定)小計	218,931千円	300,475千円
評価性引当額	63,134千円	300,475千円
繰延税金資産(固定)合計	155,796千円	-千円
繰延税金負債(固定)との相殺	30,326千円	-千円
繰延税金資産(固定)の純額	125,469千円	-千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	29,178千円	170,861千円
その他	1,148千円	963千円
繰延税金負債(固定)合計	30,326千円	171,824千円
繰延税金資産(固定)との相殺	30,326千円	-千円
繰延税金負債(固定)の純額	-千円	171,824千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.5%	
住民税均等割	35.7%	
評価性引当額の増減額	143.4%	
その他	2.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の税率が変更されることになりました。

これに伴い、平成28年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異についての繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、変更されます。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の税率が変更されることになりました。

これに伴い、平成29年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異についての繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、変更されます。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	411,252	1,918	3,990 (1,691)	31,200	377,979	1,086,593
	構築物	2,438	-	-	542	1,896	12,705
	機械及び装置	26	-	-	5	20	1,077
	車両運搬具	0	-	0	-	0	2,807
	工具、器具及び備品	6,765	697	216 (216)	1,758	5,487	129,162
	土地	886,211	-	-	-	886,211	-
	リース資産	22,393	13,704	-	11,682	24,415	39,718
	計	1,329,088	16,319	4,207 (1,908)	45,189	1,296,010	1,272,063
無形固定資産	ソフトウェア	99,818	22,663	-	49,169	73,312	174,313
	リース資産	19,328	-	-	7,567	11,761	27,269
	電話加入権	10,880	-	-	-	10,880	-
	計	130,026	22,663	-	56,736	95,953	201,582

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,534	24,885	245	26,174
賞与引当金	35,300	34,900	35,300	34,900

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載されている株主に対し、所有株式数を基準に次のとおり実施いたします。 (1)500株以上1,000株未満 全国共通ギフト券(市価1,000円相当)を贈呈 (2)1,000株以上 市価5,000円相当の物品を贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）平成27年5月28日近畿財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成27年5月28日近畿財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自平成27年3月1日 至平成27年5月31日）平成27年7月14日近畿財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自平成27年6月1日 至平成27年8月31日）平成27年10月14日近畿財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自平成27年9月1日 至平成27年11月30日）平成28年1月13日近畿財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成27年5月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年1月8日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成28年1月15日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（特別利益の計上）に基づく臨時報告書であります。

(5)臨時報告書の訂正報告書

平成28年1月13日近畿財務局長に提出

平成28年1月8日提出の臨時報告書（代表取締役の異動）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 5月16日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコートレーディング株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エコートレーディング株式会社の平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エコートレーディング株式会社が平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 5月16日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコートレーディング株式会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。